

## 地域グリーンニューディール基金事業計画(平成22年度)一覧表

事業名	実施年度	H22事業費 (千円)	H22補助金 所要額 (千円)	事業実施者	事業の目的・概要	事業実施の方法・内容	CO2削減 効果 (t/年)	雇用効果 (人/年)
中小企業者温室効果ガス 排出削減促進事業	平成22年度～ 平成23年度	150,000	50,000	民間事業者	県内中小企業の地球温暖化対策を促進するため、熊本県地球温暖化の防止に関する条例の事業活動温暖化対策計画書及び建築物環境配慮計画書を提出する中小企業者の行う省エネ設備更新等に必要経費に対し助成を行う。	補助事業(民間事業者向け) 補助対象メニュー:省エネ化に資する建築・設備改修、設備・技術の導入で複合的または一体的に整備するもの 補助率:1/3(1件当たり10,000千円を上限)	1,050	24
エコ通勤促進事業	平成22年度～ 平成23年度	21,510	7,170	民間事業者	事業所(主に従業員数500名以上を想定)のエコ通勤の取組を促すため、熊本県地球温暖化の防止に関する条例のエコ通勤環境配慮計画書を提出する事業所の行うノーマイカー通勤支援等の取組みに対し、必要経費の助成を行う。	補助事業(民間事業者向け) 補助対象メニュー ・事業所の駐輪場整備(電動バイク等の充電設備含む) ・エコドライブ診断メータの購入(講習会の開催含む) 補助対象経費 駐輪場整備費、エコドライブ診断メータ購入費、取付費(初回取付のみ)、 エコドライブ講習会費 補助率:1/3(1件当たり1,434千円を上限)	55	3
市町村地球温暖化対策推 進事業	平成21年度～ 平成22年度	81,342	81,342	市町村	市町村が行う公共施設及び民間施設の省エネ改修・整備(省エネ設備が複合的又は一体的であることを要件とする)に対して、補助することにより、地域における地球温暖化対策の取組みを支援し、CO2排出量削減を促進する。 また、地域の省エネ・新エネのシンボルとして公共施設を改修・整備することにより、市町村の率先した取組みを示し、地域住民の環境問題に対する意識を高め、地球温暖化防止行動の促進につなげていく。	補助事業により実施(市町村地球温暖化対策推進事業補助金) 補助対象市町村:8市町村 補助金の上限額:市 20,000千円、町村 10,000千円 各市町村は民間委託(一般又は指名競争入札により改修業者を決定)により実施	36	13

## 地域グリーンニューディール基金事業計画(平成22年度)一覧表

事業名	実施年度	H22事業費 (千円)	H22補助金 所要額 (千円)	事業実施者	事業の目的・概要	事業実施の方法・内容	CO2削減 効果 (t/年)	雇用効果 (人/年)
集送乳施設の省エネ・グリーン化等による生乳輸送の効率化推進事業	平成22年度～平成23年度	160,400	53,000	民間事業者	本県で生産された生乳(乳牛より搾乳した状態の乳)の輸送に使用するソフトタンクの洗浄施設を省エネルギー・グリーン化施設として整備し、併せて高効率な輸送システム(折りたたみ可能なソフトタンクによる搬送)を一体的に整備することで、全国のモデルとなる持続可能な酪農生産を実現するとともに生乳の輸送等に係るCO2の大幅削減を図る。 (内訳) ・省エネ型洗浄施設 1式 (洗浄水回収システム、二重サッシ、LED照明等) ・ソフトタンク 8セット	補助事業(民間事業者向け)により実施 補助事業メニュー:省エネ型洗浄施設整備事業、ソフトタンク導入事業 補助率:1/3以内 採択件数:未定(予算の範囲内で採択)	263	26
電動バイクの普及による低炭素型コミュニティ構築事業	平成22年度	40,000	40,000	熊本県	マイカー通勤等に伴う温室効果ガス排出を抑制するため、太陽光発電を動力源とした電動バイクの普及を推進し、低炭素型コミュニティ社会を構築する。 電動バイクの購入補助は行わない。 (内訳) ・電動バイク充電設備を備えたパークアンドライド施設を、県内2か所に整備。 ・電動バイク充電設備の電気には太陽光発電を利用(ソーラー設備を設置)。	民間委託(提案公募により施工業者を決定)により実施 なお、ソーラーパネルについては、県が新事業支援調達制度による認定製品を直接購入し、委託先に現物を提供。	17	6
県有施設省エネ推進事業 <農業研究センター>	平成22年度	48,213	48,213	熊本県	S62～H5にかけて、当センター本場・専門研究所等に設置した試験研究、遺伝子資源・成果(生産)物保存用の冷蔵・冷凍設備を現世代の省エネ型に改修し、大幅なCO2削減とランニングコスト(電気料金)の節減を行う。 CO2削減と経費節減の実践的事例として、農業生産者、関係団体、さらに地域への波及を促すことで、農業生産における温室効果ガスの排出削減を図り、地域住民の地球温暖化防止に対する意識の高揚を目指す。 (内訳) ・フロンガスを冷媒とする冷蔵・冷凍設備を省エネ型に改修(県内7研究所11設備)	民間委託(一般競又は指名競争入札により改修業者を決定)により実施	844	8

## 地域グリーンニューディール基金事業計画(平成22年度)一覧表

事業名	実施年度	H22事業費 (千円)	H22補助金 所要額 (千円)	事業実施者	事業の目的・概要	事業実施の方法・内容	CO2削減 効果 (t/年)	雇用効果 (人/年)
環境モデル都市水俣・公共施設グリーン化推進事業	平成22年度～平成23年度	25,200	20,000	水俣市	低炭素社会の実現を目指すため、クリーンエネルギー活用の拠点として、市庁舎に太陽光発電設備、電気自動車の導入に向けた電気充電設備を設置する。来訪する市民等へ自然エネルギーの活用や地球温暖化防止に向けた取組みを啓発するとともに、市庁舎を公共交通や自転車、電気自動車等を組み合わせた、水俣版パークアンドライドの実現に向けた拠点とする。 (内訳) ・太陽光発電設備の設置(フィルム型アモルファス太陽電池 20kw) ・電気自動車充電設備の設置	県の補助事業として実施(市町村地球温暖化対策推進事業補助金) 水俣市は民間委託(競争入札により改修業者を決定)により実施	7	4
県有施設省エネ推進事業 <こころの医療センター>	平成22年度	39,553	39,553	熊本県	県の率先した取り組みの一環として、患者はじめ利用者の多い熊本県立こころの医療センターについて、省エネ対策を行うことにより、温室効果ガスの排出削減に取り組むとともに、地球温暖化防止に向けた取り組みの重要性を啓発する。 (内訳) ・ガラス遮熱フィルム張付 1式 ・LED照明導入 1式	民間委託(一般競争入札により改修事業者を決定)	30	6
県有施設省エネ推進事業 <自然公園施設>	平成22年度	14,000	14,000	熊本県	利用者の多い国立公園等内の県有公衆トイレにソーラー型LED照明を導入し、CO2削減に貢献するとともに、その取組みを利用者にアピールすることにより、太陽光発電の普及、ひいては低炭素社会の構築を図る。 (内訳) ・阿蘇くじゅう国立公園、雲仙天草国立公園、矢部周辺県立自然公園内の県有公衆トイレにソーラー型LED照明を導入(3公園8施設)	民間委託(競争入札により施行業者を決定)により実施	6	2
くまもとソーラーパーク推進事業	平成22年度	3,000,000	150,000	個人	個人が太陽光発電施設等の省エネ施設・設備を複合的又は一体的に整備する場合に補助を行うことにより、太陽光発電施設及び省エネ施設の一般家庭への導入を促進し、温室効果ガスの排出削減に取り組む。	補助事業(個人向け補助) 熊本県が行う補助事業と対象者が重複しないよう規定を設ける。 補助対象メニュー 太陽光発電(必須) + 省エネ設備(LED照明。ほか複数のメニューを検討中) 補助率...5/100(上限額150千円) 採択件数...1,000件予定	1,930	475

## 地域グリーンニューディール基金事業計画(平成22年度)一覧表

事業名	実施年度	H22事業費 (千円)	H22補助金 所要額 (千円)	事業実施者	事業の目的・概要	事業実施の方法・内容	CO2削減 効果 (t/年)	雇用効果 (人/年)
熊本市住宅用太陽光発電システム等設置費補助事業	平成22年度	354,000	20,000	個人	熊本市の地域特性である豊富な太陽エネルギーを活用する太陽光発電システム設置費の一部を補助することで導入を促進し、家庭部門からのCO2削減を図る。 また、より高いCO2削減効果を得るために、太陽光発電に加えて、高効率給湯器等の導入を必須とし、補助を実施する。	県の補助事業として実施(市町村地球温暖化対策推進事業補助金) 熊本市は個人向け補助事業を実施 補助対象メニュー 太陽光発電システムと他の省エネ設備を複合的に導入	210	56
地球温暖化対策事業関係 (小計)		3,934,218	523,278				4,448	623

## 地域グリーンニューディール基金事業計画(平成22年度)一覧表

事業名	実施年度	H22事業費 (千円)	H22補助金 所要額 (千円)	事業実施者	事業の目的・概要	事業実施の方法・内容	CO2削減 効果 (t/年)	雇用効果 (人/年)
微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業	平成21年度～平成23年度	1,200	600	市町村 民間事業者	微量のPCBに汚染されているおそれのある電気機器等を有する事業者又は市町村が実施する微量PCBが混入しているかどうかを把握するための事業に対する補助。 (内訳) ・民間事業者の微量PCB検査委託費用への補助 ・市町村の微量PCB検査委託費用への補助	補助事業により実施 補助対象者 微量PCBを含むおそれのある電気機器等を保管している民間事業者		1
海岸漂着物地域対策推進事業	平成21年度～平成23年度	19,643	19,643	熊本県 市町村	海岸漂着物対策推進協議会運営及び地域計画策定 海岸漂着物及び海岸清掃体制の現状等を調査し、行政、学識経験者、漁業関係者、民間団体等の関係者で構成する「海岸漂着物対策推進協議会」において海岸漂着物対策の課題を整理するとともに、今後の望ましい対策を検討する。また、海岸漂着物等の対策を推進するための「地域計画」を策定する。 海岸漂着物等回収・処理 (1)県が海岸管理者等として、海岸漂着物等の回収・処理に関する事業(民間団体等と協力、連携して実施する事業を含む。)を実施する。 (2)海岸管理者等として海岸漂着物等の回収・処理に関する事業(民間団体等と協力、連携して実施する事業を含む。)を実施する市町村に対し事業費の補助を行う。	調査は民間委託、協議会は県が事務局となり運営 県管理分は民間委託等、市町村へは補助を実施		5
海岸漂着物地域対策推進事業 (2次募集分)	平成22年度～平成23年度	5,827	5,827	熊本県 市町村	県事業 県管理海岸において、民間の団体と連携し、海岸漂着物等の回収、処理を行う。 市町村補助事業 市町村管理海岸において、民間の団体と連携し、海岸漂着物等の回収、処理を行う市町村に対し、事業費の補助を行う。	民間委託 市町村補助		3
PCB・海岸漂着物地域対策推進事業(小計)		26,670	26,070					9
熊本県(合計)		3,960,888	549,348					632